

2026 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 ムミノバホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 福田 光秀
(コード番号：547A 東証プライム市場)

ムミノバグループとして初となる「統合報告書」を発行

ムミノバホールディングス株式会社（代表取締役社長：福田 光秀）は、ムミノバグループとして初となる「統合報告書 2026（2026 年 3 月期）」を発行しましたので、お知らせいたします。

統合報告書はこちら

https://www.muninova.co.jp/ir/finance/integrated_report.html



統合報告書 2026 表紙

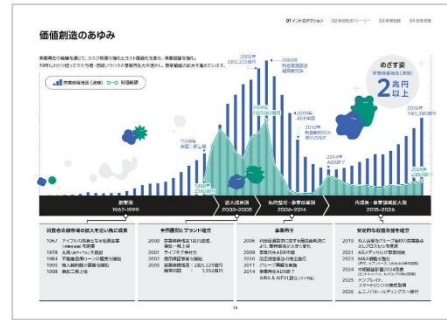
1. デザインコンセプト「かがやき、届ける。自ら、はじける。」

本報告書は、昨年に引き続き企画・構成からデザイン、ビジュアル制作まで IR チームとデザインチームが中心となり制作いたしました。初回の統合報告書で表現した「わくわく」をさらに広げ、進化させていくという想いを背景に、「かがやき、届ける。自ら、はじける。」をコンセプトに掲げています。挑戦を恐れず、自らが光源となって市場の先を照らし出す。そんな当社の「能動的な覚悟」を表現しました。

昨年までに培ってきた期待感をさらに高め、エネルギーが鮮やかに弾け、周囲へ広がっていく瞬間をデザインに落とし込んでいます。



社長メッセージ



価値創造のあゆみ

2. 統合報告書 2026 の編集方針

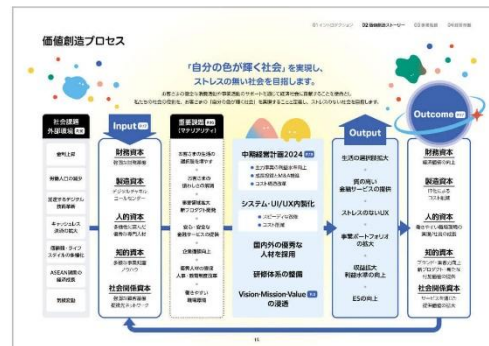
持続的な企業の価値創造を明確に伝えるため、ムニノバグループのビジネスモデル・経営戦略・サステナビリティに関する情報の変化を視覚的に示し、理解を深めていただくことを目的に作成しています。

統合報告書 2026 では、社員アンケートをもとにした Vision・Mission・Value を体現するエピソードや、新たに設定した戦略的重点施策における人的資本 KPI や、長期 Vision の実現に向けた各事業・各部門の挑戦を紹介することで、企業文化と成長戦略のつながりをより具体的に表現しています。また、価値創造プロセスやマテリアリティ、経営資本とアウトカムを整理し、当社グループが持続的な企業価値向上に向けてどのような価値創造を目指しているのかをお伝えしています。

今後もムニノバグループは、多様な情報発信を通じて、ステークホルダーの皆さまとより良いコミュニケーションを図ってまいります。



社員が体現する Vision・Mission・Value



価値創造プロセス

重点課題 (KPI)	現状・目標	進捗状況	打点・進捗	目指す組織変化
1. 女性管理職の割合	28.0% → 75.0%	達成率 26.7%	女性管理職の割合を向上させるための施策を実施中。	女性管理職の割合を向上させることにより、組織の多様性を高め、経営の持続性を高める。
2. 管理職の割合	41.0% → 75.0%	達成率 53.9%	管理職の割合を向上させるための施策を実施中。	管理職の割合を向上させることにより、組織の多様性を高め、経営の持続性を高める。
3. 女性管理職の割合	50.0% → 75.0%	達成率 66.7%	女性管理職の割合を向上させるための施策を実施中。	女性管理職の割合を向上させることにより、組織の多様性を高め、経営の持続性を高める。
4. 女性管理職の割合	5.0% → 20.0%	達成率 25.0%	女性管理職の割合を向上させるための施策を実施中。	女性管理職の割合を向上させることにより、組織の多様性を高め、経営の持続性を高める。

戦略的重点施策・人材戦略



若手が語る、ムニノバの未来

3. 統合報告書 2026 のコンテンツ

- ・ **イントロダクション**

経営理念／社長メッセージ／ 戦略的重点施策・人材戦略 ／社外取締役インタビュー／価値創造のあゆみ

- ・ **価値創造ストーリー**

価値創造プロセス／優先的に解決すべき重要課題／インプットとアウトカム分析／長期 Vision／中期経営計画／事業概要／企業価値向上に向けた取り組み／財務・非財務ハイライト

- ・ **事業戦略**

事業戦略 1：M&A／事業戦略 2：デジタル推進／事業戦略 3：ブランディング／事業戦略 4：クロスセル／事業戦略 5：人材／金融を通じた持続的成長サポート／気候変動への対応

- ・ **経営基盤**

コーポレート・ガバナンス／役員一覧／リスクファクター／財務データ／非財務データ／財務諸表等／グループ会社一覧／企業情報

当社グループは、経営テーマ「Try Harder～あらたな成長ステージに向けて～」を掲げ、2027 年 3 月期までの中期経営計画で掲げる目標達成に向けて取り組んでおります。今後も、持続的な成長と企業価値の向上に努めるとともに、積極的な情報開示および株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を進めてまいります。

以 上